

一般会計当初予算37億7千3百万円

平成19年度当初予算の概要をお知らせします

平成19年度一般会計予算の総額は37億7千3百万円で、前年度当初予算対比▲7・1%、2億8千7百万円の減額となりました。

減額となった主な要因は、こまちダム・こまち浄水場整備終了に伴う出資金の減、退職者の不補充等による人件費の減、行財政改革による各種経常経費の削減等によるものです。

平成19年度当初予算については、国の構造改革の影響により引き続き厳しい財政状況にあり、限られた財源をより効率的、効果的に配分するため、既存事業の必要性、重要性、緊急性等を検証し、併せて歳出の徹底した見直しを行いました。

また、第3次小野町振興計画に基づくこまちづくりの実現に向け「人口の増加」につながる施策として「子育て、子育てしやすいまちづくり」、「活力あるまちづくり」、「安全、安心、健康のまちづくり」の事業予算を優先に配分するとともに、「笑顔とがんばり行革大綱」の基本方針に沿って編成しました。

●歳入

一般会計における歳入予算のうち、町税においては、三位一体の改革に

伴う国から地方への税源移譲の要因により前年度比13・9%、1億2千2百万円の増を見込みました。しかし、所得譲与税の廃止や地方特例交付金の縮小等により大幅な減額となるほか、本町の重要な財源である地方交付税においても、地方財政計画に基づき臨時財政対策債を含め減額を見込みました。こうしたことから、財政調整基金より1億円を繰り入れ、財源の確保を図りました。

●歳出

このような厳しい財政状況を踏まえ、町民サービスの維持、向上に支える一般会計の歳出は、議会費で議会改選期に伴い前年比2・1%の増、総務費で戸籍電算化事業、選挙経費等の増加により2・4%の増、民生費で他会計繰出金等の増加により2・5%の増のほか、災害復旧費で18年発生の凍上災により大幅な増加となりました。その他については、水道事業への出資が完了し大幅に減額となる衛生費をはじめ、全ての費目で減額となりました。

なお、特別会計の予算総額は別表のとおりです。

平成19年度当初予算各会計の状況 (単位 千円、%)

区	本年度予算額	前年度予算額	比較	増減率
一 一般会計	3,773,000	4,060,000	△ 287,000	△ 7.07
特別会計				
国民健康保険特別会計	1,297,468	1,189,503	107,965	9.08
老人保健特別会計	1,284,450	1,392,944	△ 108,494	△ 7.79
介護保険特別会計	793,482	682,937	110,545	16.19
文化・体育振興基金特別会計	3,711	5,002	△ 1,291	△ 25.81
介護保険サービス事業会計	1,981	5,137	△ 3,156	△ 61.44
企業会計				
水道事業会計				
収益的収入	162,240	170,848	△ 8,608	△ 5.04
収益的支出	157,033	153,314	3,719	2.43
資本的収入	24,841	497,413	△ 472,572	△ 95.01
資本的支出	84,934	557,380	△ 472,446	△ 84.76

主な投資的事業(100万円以上)(単位 千円)

事業名	事業費
合併処理浄化槽設置事業	17,451
農業用施設維持管理事業	2,600
県営土地改良事業(農道整備)	6,615
基盤整備促進事業(農道整備)	9,300
急傾斜地崩壊対策事業	5,000
町道・生活道路維持事業	20,000
町道改良・舗装新設事業	16,811
公共道路整備事業	97,021
こまちダム周辺整備事業	1,514
公営住宅管理事業	1,371
消防施設・機械器具整備事業	3,700
過年災公共土木施設災害復旧事業	74,713
水道事業会計	
西ノ妻地内配水管布設工事	2,180
石綿セメント管更新工事	5,255
七生根線配水管布設工事	22,091

町民一人あたりの予算 (一般会計)

平成19年1月1日現在 (住基人口)12,245人(単位 円)

	町民一人あたりの予算額
民生費	71,202
公債費	54,959
衛生費	40,250
総務費	38,747
教育費	34,489
消防費	20,462
土木費	18,322
農林水産業費	10,878
議会費	7,277
災害復旧費	6,159
商工費	3,620
予備費	1,678
労働費	59
諸支出金	24
合計	308,126